

<第三種郵便物認可>

※夫65歳、妻60歳以上の無職世帯。総務省の「家計調査」を基に作成

金融庁が報告書で示した 高齢者夫婦の平均的な姿

収入(月額) 20万9198円
支出(月額) 26万3718円

勤め先・ 事業収入 8277円	約5万円 の赤字	食料 6万4444円	住居 1万3656円
その他収入 9041円	社会保障 給付 19万1880円	光熱・水道 1万9267円	保健医療 1万5512円
		交通・通信 2万7576円	教育・教養 2万5092円
		その他 9万8170円	

金融庁、過剰な表現 資産運用税制の停滞も 老後2000万円

夫婦で2千万円の蓄えが必要とした金融庁金融審議会の報告書が、過剰な表現で国民に不安を招いたなどとして撤回される見通しとなった。ただ、多くの国民が老後の資産について考えなければならぬという現実には変わらない。報告書をきっかけに国民的な議論を喚起したかった金融庁にとっては、痛恨のミスで、今後、進めようと考えていた税制改正の議論などにも影響が及ぶ可能性がある。(蕎麦谷里志) 11面参照

「もう少し言葉の選び方を慎重にすべきだった」。金融庁の幹部はそう肩を落

とす。今回の報告書では金融庁が本来伝えたかったメッセージとは違ふところ、議論が紛糾してしまっ

たからだ。報告書では長寿化が進む人生100年時代において、「これまでより長く生きる以上、多くのお金が必要となる」と指摘。その上で、金融資産の不足を生じさせないため、保有資産の運用など「自助」の取り組みの重要性を指摘した。

しかし、この前提となる現状説明の部分で、高齢夫婦世帯の平均的な姿に関連し、「(老後の)不足額の総額は1300万〜2千万円」などと記したことは失点だった。実際は退職金や預貯金もあるため「不足額」との表現は言い過ぎである上、支出水準は世帯によって大きく異なるため平均値では誤解を招きかねない。

資産運用税制の停滞も

金融庁の別の幹部も「単純化しすぎて、かえって混乱を招いた」と話す。

しかも影響は報告書にとどまらない可能性がある。金融庁は税制改正の議論にあたり、老後に備えた資産形成支援を目的に値上がり益などを非課税とする各種

の少額投資非課税制度(NISA)について恒久化を提案。資産運用を後押しする制度作りを目指してきた。しかし今回の問題で運用の大切さを訴える金融庁の主張がかき消されれば、運用支援税制の検討が停滞するおそれもある。

金融庁の別幹部も「単純化しすぎて、かえって混乱を招いた」と話す。

しかも影響は報告書にとどまらない可能性がある。金融庁は税制改正の議論にあたり、老後に備えた資産形成支援を目的に値上がり益などを非課税とする各種

法政大学の小黒一正教授は「本質的な部分で金融庁が指摘したことに誤りはない。今後増加が予想される高齢者の貧困問題や社会保障制度改革など、現実から目を背けずに議論を深めるべきだ」と話している。

自民 参院選控え火消し

野党追及の姿勢強める

95歳まで生きるには夫婦で年金収入以外に2千万円の蓄えが必要とする金融庁の報告書をめぐり、自民党は夏の参院選を控え、年金問題の影響が広がるのを防ぐと必死だ。対する野

務相兼金融担当相は正式な報告書として受け取らない方針を示したが、政府・与党は夏の参院選を控え、年金問題の影響が広がるのを防ぐと必死だ。対する野

党は安倍晋三政権への追及を強めている。自民党の二階俊博幹事長は11日、党本部で記者団に「2千万円の話が独り歩きして国民に不安を招き、大変慮している」と述べ、大党として金融庁に撤回を求めたことを明らかにした。

岸田文雄政調会長は「報告書は極めてずさん」と批判する一方、「年金の持続可能性はしっかり確保されている」と強調した。一方、主要野党は11日、国会内で、合同ヒアリングを開いた。立憲民主党の辻元清美国対委員長は、麻生氏が報告書を受け取らない方針を示したことを「異常事態だ」と批判した。